

The background image shows the Iyodo Bank building, a multi-story light-colored structure with many windows. A tram is visible on the tracks in the foreground. A vertical banner on the right side of the building commemorates the 100th anniversary of the birth of the author Sasaki Kiyomasa.

伊予銀行 平成17年度決算説明会

平成18年6月9日

～ 目 次 ～

I. 伊予銀行のプロフィール	頁
○伊予銀行のプロフィール	3
○伊予銀行の経営基盤	4

II. 平成17年度決算状況	頁
○平成17年度決算の特色	6
○損益状況	7
○17年度コア業務粗利益増減要因	8
○預貸金の状況	9
○開示不良債権の状況	10
○有価証券評価益および自己資本比率の状況	11
○18年度業績予想	12
○2003年度中期経営計画 数値目標達成状況	13

III. 中期経営計画の概要	頁
○2006年度中期経営計画	15
○2006年度中計 体系図	16
○2006年度中計 数値目標	17
○2006年度中計 利益計画	18
○2006年度中計 コア業務粗利益増強計画	19
○地域・部門別収益増強計画	20

III. 中期経営計画の概要	頁
【戦略カテゴリー】収益力の強化	
○瀬戸内圏域を中心に貸出金をボリュームアップ	21
○法人取引の強化	22
○事業性貸出金の推進	23
○個人融資によるボリュームアップ	24
○預金の増強	25
○新商品・新サービスの提供強化	26
○預り資産業務の推進	27
【戦略カテゴリー】人事・組織の変革	
○営業力のさらなる強化に向けて	28
【戦略カテゴリー】経営管理・財務の変革	
○統合リスク管理	29
○ステークホルダーの満足度向上	30
【戦略カテゴリー】コスト最適化への変革	
○信用コストの安定化	31
【戦略カテゴリー】ITの戦略的活用	
○融資支援システムと営業支援システムの活用	32

A scenic view of Edo Castle on a hill overlooking a modern city. The castle is a large, multi-tiered structure with traditional Japanese architecture, situated on a lush green hill. The city below is a dense urban area with various buildings, including a prominent white building with a grid-like facade in the foreground. The sky is blue with some clouds.

I. 伊予銀行のプロフィール

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市	
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行設立)	
創立	昭和16年9月1日	
資本金	209億円(発行済株式総数 323, 775千株)	
従業員数	役員 20人、職員 2, 328人(臨時・出向を除く)	
拠点数	国内 150か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港) 13都府県に店舗ネットワークを展開 (愛媛県118か店、大分県・広島県各6か店、香川県5か店、その他15か店) 駐在員事務所2か所(ニューヨーク、上海)	
主要勘定等	預金等(預金+譲渡性預金)	4兆 1, 154億円
	貸出金	3兆 421億円
	総資産	4兆 7, 089億円
	純資産	3, 702億円

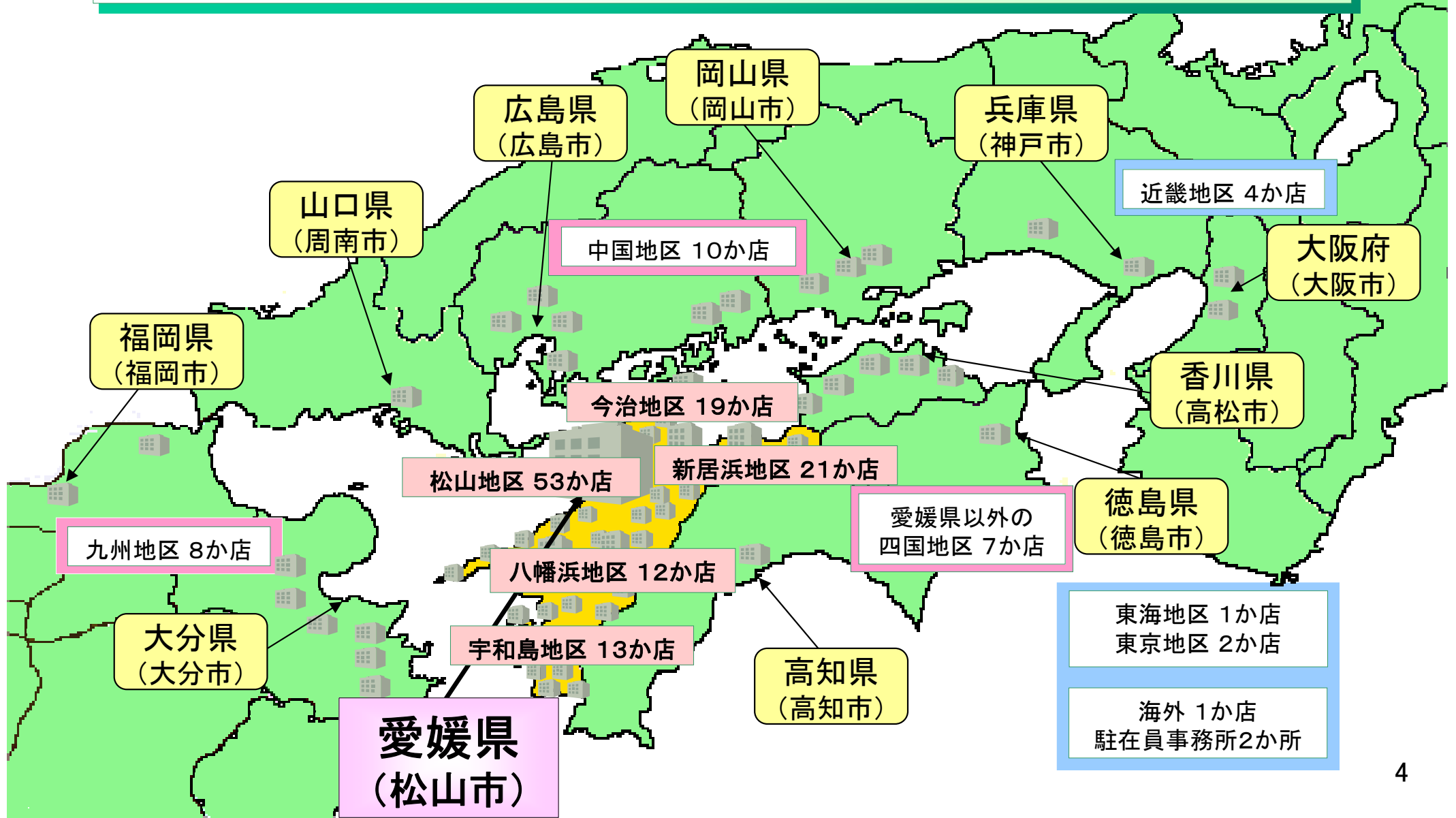
連結自己資本比率(国際統一基準)	12. 16%
連結子会社数	12社
連結従業員数 職員 (臨時・出向を除く)	2, 694人

(※計数は平成18年3月末現在)

伊予銀行の経営基盤



瀬戸内圏域＋東京・近畿・名古屋に店舗配置
地銀No.1の店舗ネットワーク(13都府県)



A wide-angle photograph of a large suspension bridge, likely the Akashi Kaikyo Bridge, spanning a deep blue body of water. The bridge features two massive white pylons with rectangular openings, connected by a network of cables. The bridge deck is visible, with multiple lanes of traffic. In the background, there are green, hilly islands and a clear blue sky. A small boat is visible in the water below the bridge.

Ⅱ. 平成17年度決算状況

平成 17 年度決算の特色

● コア業務純益・経常利益・当期純利益ともに過去最高

**3年連続増益
1円増配(年7円)**

預金等残高 4兆1,154億円、年間増加額 1,609億円、増加率 +4.1%
～4兆円の大台を突破し、順調に増加～

貸出金残高 3兆 421億円、年間増加額 1,639億円、増加率 +5.7%
～3兆円の大台を突破、事業性貸出金が増加基調に～

信用コスト 36億円と大きく減少 ～17年3月期比▲25億円～

預り資産残高年間 1,076億円増加、増加率+67.1%
～預り資産関係手数料11億円増加～

● 高い安全性・健全性を示す諸指標

17年10月に格付取得(R&I)

AA-(安定的)

不良債権比率は2.49%まで低下 ～17年3月期比▲0.79ポイント～

自己資本比率(国際統一基準・連結)は12.16% ～17年3月期比+0.26ポイント～

有価証券評価益は1,968億円 ～17年3月期比+674億円～

損益状況

● 2年連続増収・3年連続増益 コア業務純益・経常利益・当期純利益ともに過去最高益を更新

- コア業務純益 … 資金利益・役務取引等利益増加により前年度比22億円増加し、**336億円に**
- 経常利益 … コア業務純益増加、信用コスト減少により前年度比41億円増加し、**299億円に**
- 当期純利益 … 信用コストの減少により前年度比14億円増加し、**193億円に**

平成17年度決算(単体)

(単位: 百万円)

	17/3	18/3	前年度比	増減率
業務粗利益	76,890	77,468	+ 578	+ 0.8%
資金利益	69,568	71,013	+ 1,445	
役務取引等利益	5,580	6,563	+ 983	
その他業務利益	1,741	▲ 108	▲ 1,849	
(国債等債券関係損益)	(+694)	(▲ 868)	(▲ 1,562)	
経費(▲)	44,723	44,662	▲ 61	▲ 0.1%
人件費	24,438	24,477	+ 39	
物件費	18,047	18,037	▲ 10	
税金	2,237	2,147	▲ 90	
①一般貸倒引当金繰入額(▲)	321	▲ 776	▲ 1,097	
業務純益	31,845	33,583	+ 1,738	+ 5.5%
コア業務純益(注)	31,473	33,674	+ 2,201	+ 7.0%
臨時損益	▲ 6,029	▲ 3,604	+ 2,425	
②不良債権処理額等(▲)	5,767	4,379	▲ 1,388	
株式関係損益	104	355	+ 251	
その他の臨時損益	▲ 366	419	+ 785	
経常利益	25,816	29,979	+ 4,163	+ 16.1%
特別損益	3,328	1,491	▲ 1,837	
うち固定資産減損損失	▲ 141	▲ 219	▲ 78	
うち償却債権取立益	3,525	1,875	▲ 1,650	
税引前当期純利益	29,144	31,470	+ 2,326	
当期純利益	17,920	19,361	+ 1,441	+ 8.0%
経常収益	86,996	91,175	+ 4,179	+ 4.8%

前年度(17/3)比の主な増減要因等

業務粗利益(前年度比+578百万円)

- 資金利益 … 貸出金および有価証券運用の増強と株式等の配当利回り向上により増加
 - 役務取引等利益 … 投資信託の販売が好調に推移したことにより増加
 - その他業務利益 … 利回り向上を目的とした外貨建債券入替取引の実施により、債券売却損が発生
- なお、債券関係損益を除く「コア業務粗利益」は、前年度比21億円増加

● 信用コスト(①+②) … 36億円(前年度比▲25億円)

①一般貸倒引当金繰入額(前年度比▲1,097百万円)

一般貸倒引当金は8億円の取崩し

②不良債権処理額(前年度比▲1,388百万円)

企業再生への積極的な取組みや不良債権の新規発生減少によって、不良債権処理額が44億円に減少

特別損益(前年度比▲1,837百万円)

償却債権取立益が減少したことを主因に前年度比18億円の減少

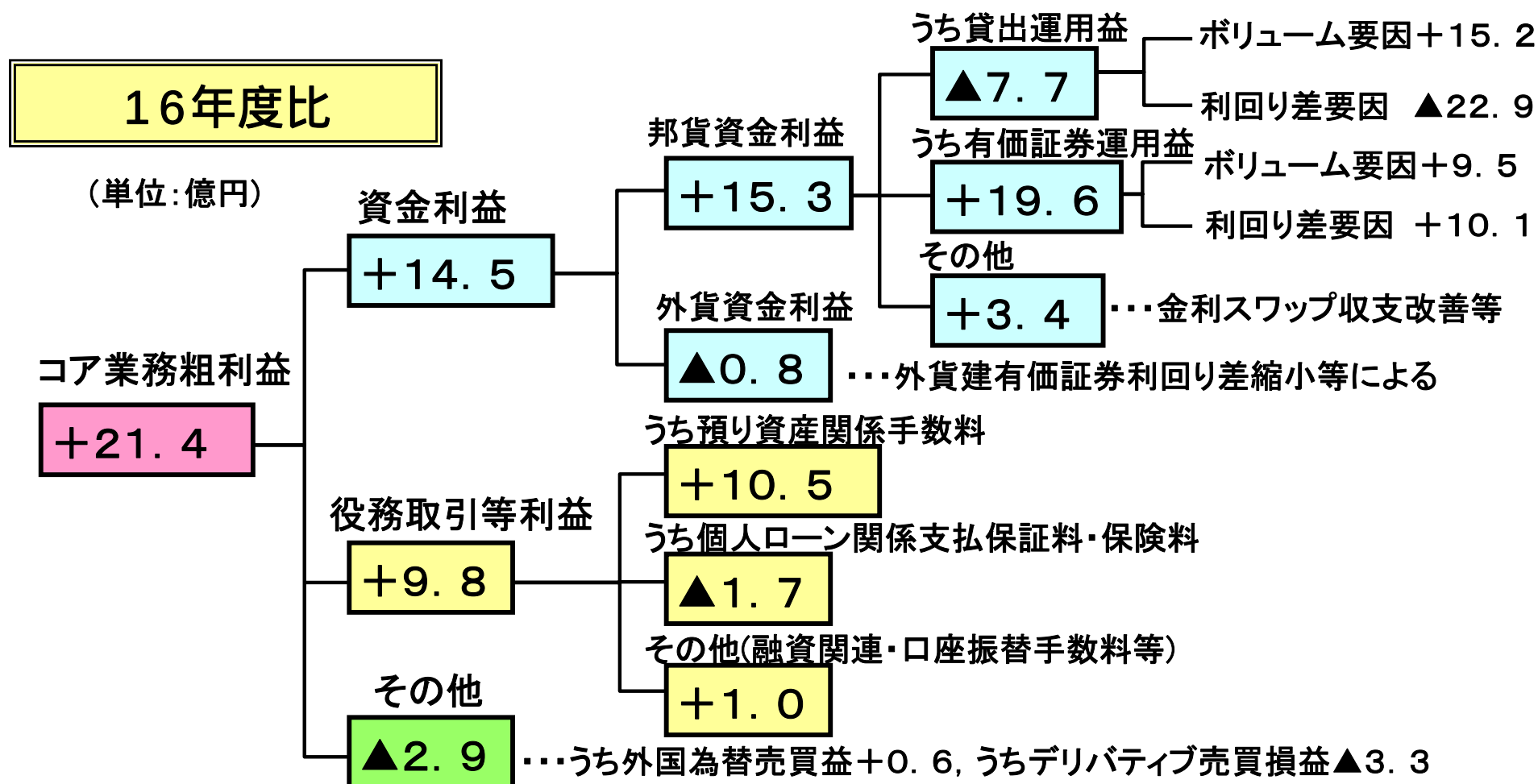
年間配当金7円(前年度比+1円)

当期の業績等を勘案し、年間配当を1円増額し7円に増配は前年度に続き2年連続

(注)コア業務純益…債券関係損益を除く 一般貸倒引当金繰入前「業務純益」

17年度コア業務粗利益増減要因

- 邦貨資金利益 … 貸出・有価証券の運用増加および株式・投資信託の配当率向上により増益
- 外貨資金利益 … 調達利回り上昇による外貨建有価証券利回り差縮小により減益
- 役務取引等利益 … 投資信託窓販増強により増加



預貸金の状況

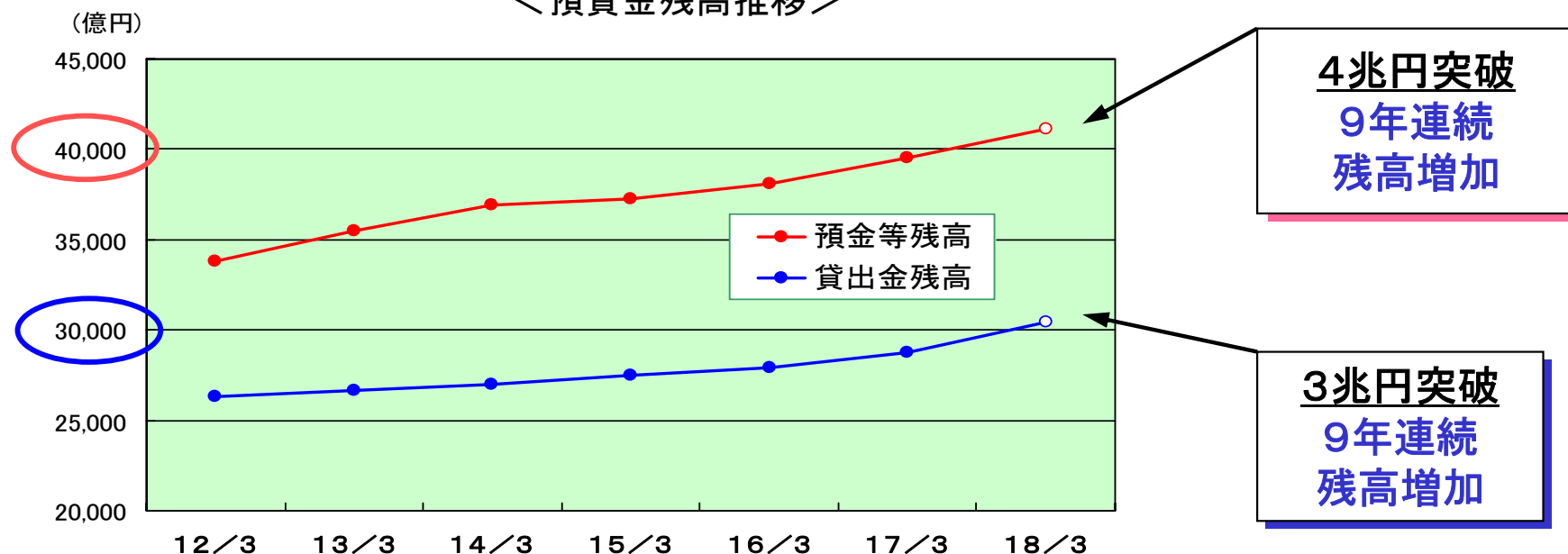
- 預金等(含む譲渡性預金) … 順調に増加し、**4兆円の大台を突破**
- 貸出金 … 「新規開拓5,000先運動」による事業性貸出の増加と住宅資金を中心とした個人融資の増加により、**3兆円の大台を突破**

＜預貸金残高推移(単体)＞

(億円)

	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	前年度比	増加率
預金等残高	33,778	35,487	36,885	37,256	38,066	39,545	41,154	+ 1,609	+ 4.1%
うち個人預金	22,782	23,721	25,231	25,744	25,980	26,532	26,668	+ 136	+ 0.5%
貸出金残高	26,278	26,664	26,979	27,488	27,896	28,782	30,421	+ 1,639	+ 5.7%
うち個人融資	4,863	5,034	5,948	6,449	6,937	7,300	7,771	+ 471	+ 6.5%

＜預貸金残高推移＞



開示不良債権の状況

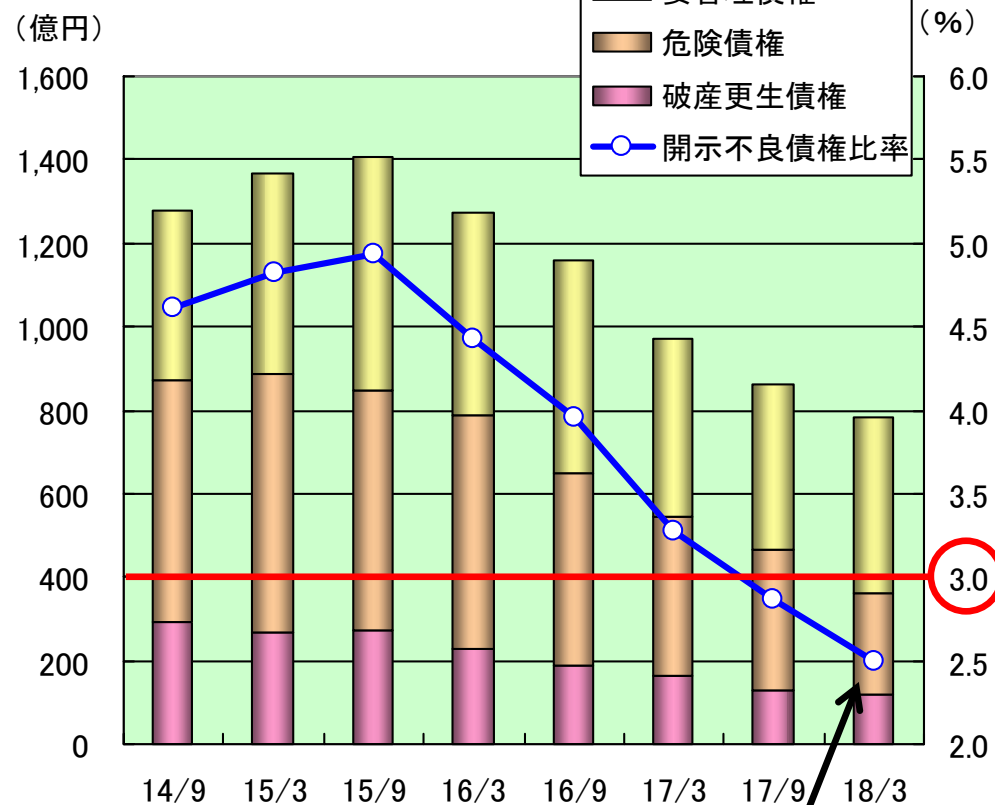
● 開示不良債権比率 2%台半ばまで低下

- 金融再生法基準開示不良債権額は、17年3月期と比べて190億円減少し782億円
- 開示不良債権比率は2.49%と2%台半ばまで低下、
2003年度中期経営計画の修正目標「不良債権比率3%以下(18年3月末)」を達成

＜金融再生法開示基準による不良債権＞

	17/3	17/9	18/3	(億円)	
				17/9比	17/3比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	161	131	119	▲ 12	▲ 42
危険債権	383	333	241	▲ 92	▲ 142
要管理債権	427	399	422	23	▲ 5
開示不良債権合計(A)	972	863	782	▲ 81	▲ 190
正常債権	28,668	29,228	30,561	+ 1,333	+ 1,893
合 計	29,640	30,092	31,343	+ 1,251	+ 1,703
開示不良債権比率	3.28%	2.87%	2.49%	▲ 0.38%	▲ 0.79%
保全額(B)	850	758	658	▲ 100	▲ 192
貸倒引当金	351	312	258	▲ 54	▲ 93
担保保証等	498	446	399	▲ 47	▲ 99
保全率(B)／(A)	87.39%	87.78%	84.08%	▲ 3.70%	▲ 3.31%

＜開示債権額・比率推移＞



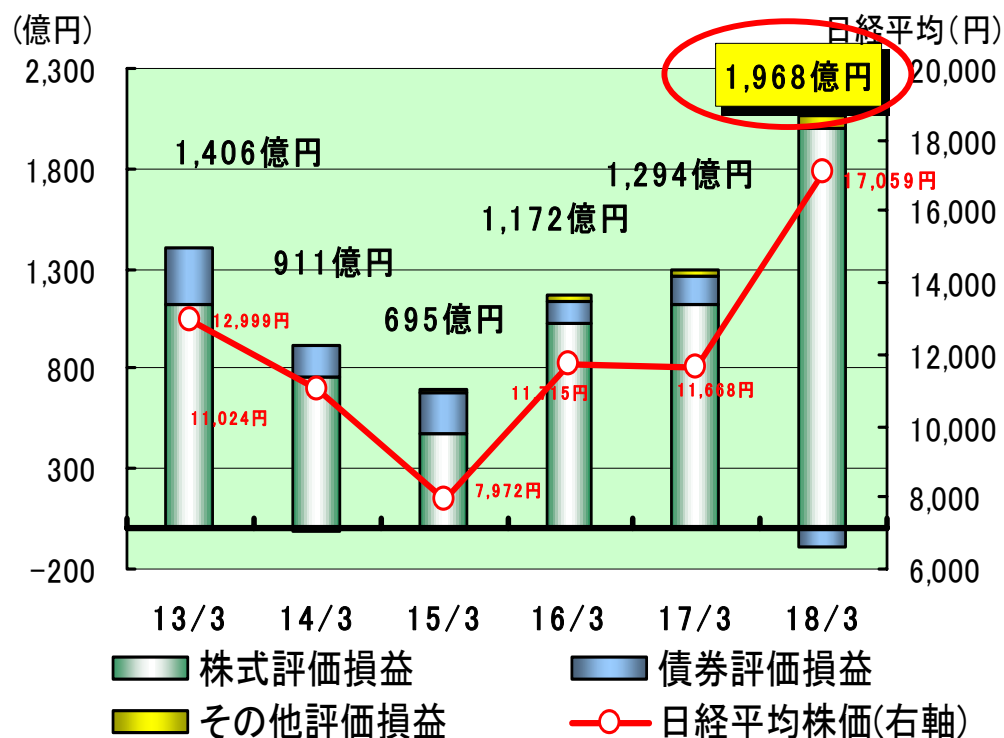
開示不良債権比率 2.49%

有価証券評価益および自己資本比率の状況

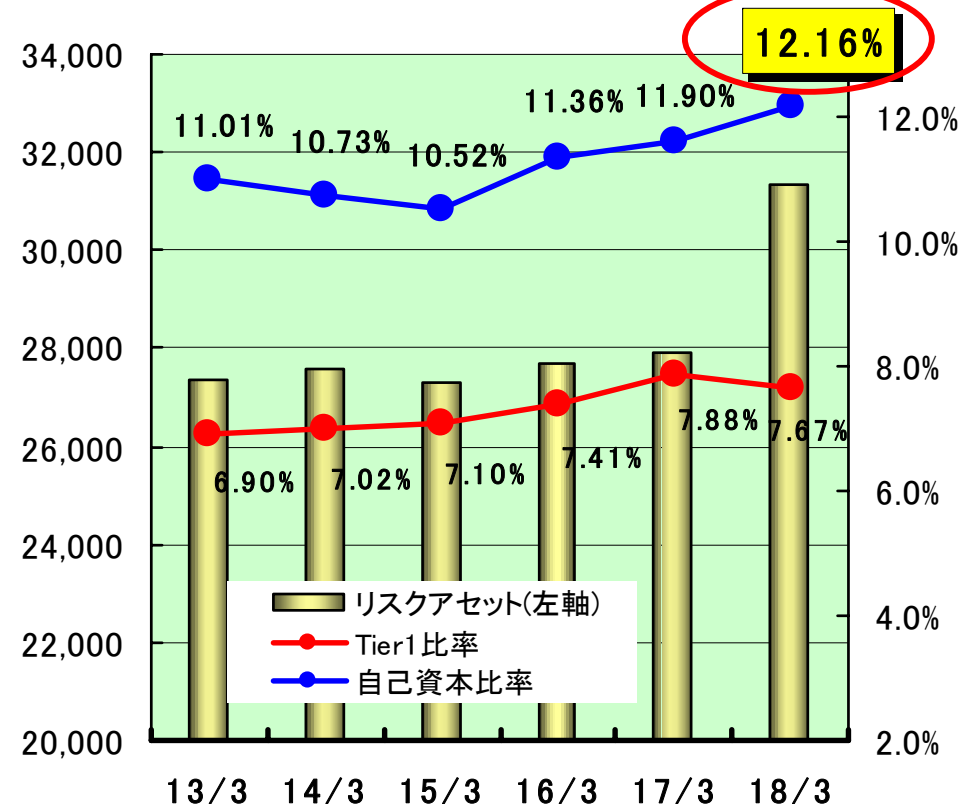
- 株価上昇により有価証券評価益は **1,968億円と高水準を維持**
- 連結ベース自己資本比率(国際統一基準)は **12.16%(過去最高)**
- R&Iによる外部格付 **「AA-」を取得** (平成17年10月)

高い
健全性

＜有価証券評価益の推移＞



＜自己資本比率(連結)の推移＞



18年度業績予想



18年度の当期純利益は、預り資産関係損益の増加等により、**過去最高益の更新** となる **200億円** の計上を見込む

単体	16年度	17年度	増減	増減率		18年度予想	増減	増減率
経常収益	86,996	91,175	+ 4,179	+ 4.8%		94,000	+ 2,825	+ 3.1%
経常費用	61,180	61,196	+ 16	+ 0.0%		63,000	+ 1,804	+ 2.9%
経常利益	25,816	29,979	+ 4,163	+ 16.1%		31,000	+ 1,021	+ 3.4%
税引前当期純利益	29,144	31,470	+ 2,326	+ 8.0%		32,500	+ 1,030	+ 3.3%
当期純利益	17,920	19,361	+ 1,441	+ 8.0%		20,000	+ 639	+ 3.3%
業務純益	31,845	33,583	+ 1,738	+ 5.5%		36,500	+ 2,917	+ 8.7%
コア業務純益	31,473	33,674	+ 2,201	+ 7.0%		34,500	+ 826	+ 2.5%

連結	16年度	17年度	増減	増減率	連単差 (注)	18年度予想	増減	増減率
経常収益	103,137	106,823	+ 3,686	+ 3.6%	15,648	110,000	+ 3,177	+ 3.0%
経常利益	27,585	32,159	+ 4,574	+ 16.6%	2,180	33,500	+ 1,341	+ 4.2%
当期純利益	18,015	19,484	+ 1,469	+ 8.2%	123	20,100	+ 616	+ 3.2%

(注) 連結と単体の差

連結子会社の当期純利益合計は1,159百万円であるが、その9割程度は当行グループ外の株主に帰属し、連結決算には当行グループの持分である1割程度しか影響しない

2003年度中期経営計画 数値目標達成状況

~ Challenge 357 ~

<平成15年4月~平成18年3月>

- 2003年度中期経営計画を達成
- 2006年度中期経営計画でさらなる成長を目指す

	15/3	16/3	17/3	18/3 実績	18/3 目標
コア業務純益	291億円	306億円	315億円	336億円	320億円 以上
不良債権比率	4.82%	4.43%	3.28%	2.49%	3%以下
O H R 比 率	61.4%	59.3%	58.7%	57.0%	50%台
R O E 比 率	0.78%	5.27%	7.86%	7.92%	7%以上

(注)ROE比率は株主資本から株式等の含み益を除いたベース



Ⅲ. 中期経営計画の概要

2006年度中期経営計画

～ 企業価値向上への挑戦 ～

伊予銀行 企業理念

存在意義 潤いと活力ある地域の明日を創る

経営姿勢 最適のサービスで信頼に応える

行動規範 感謝の心でベストをつくす

目指す銀行像

親切で頼りがいあるベストパートナーバンク

経営の基本姿勢

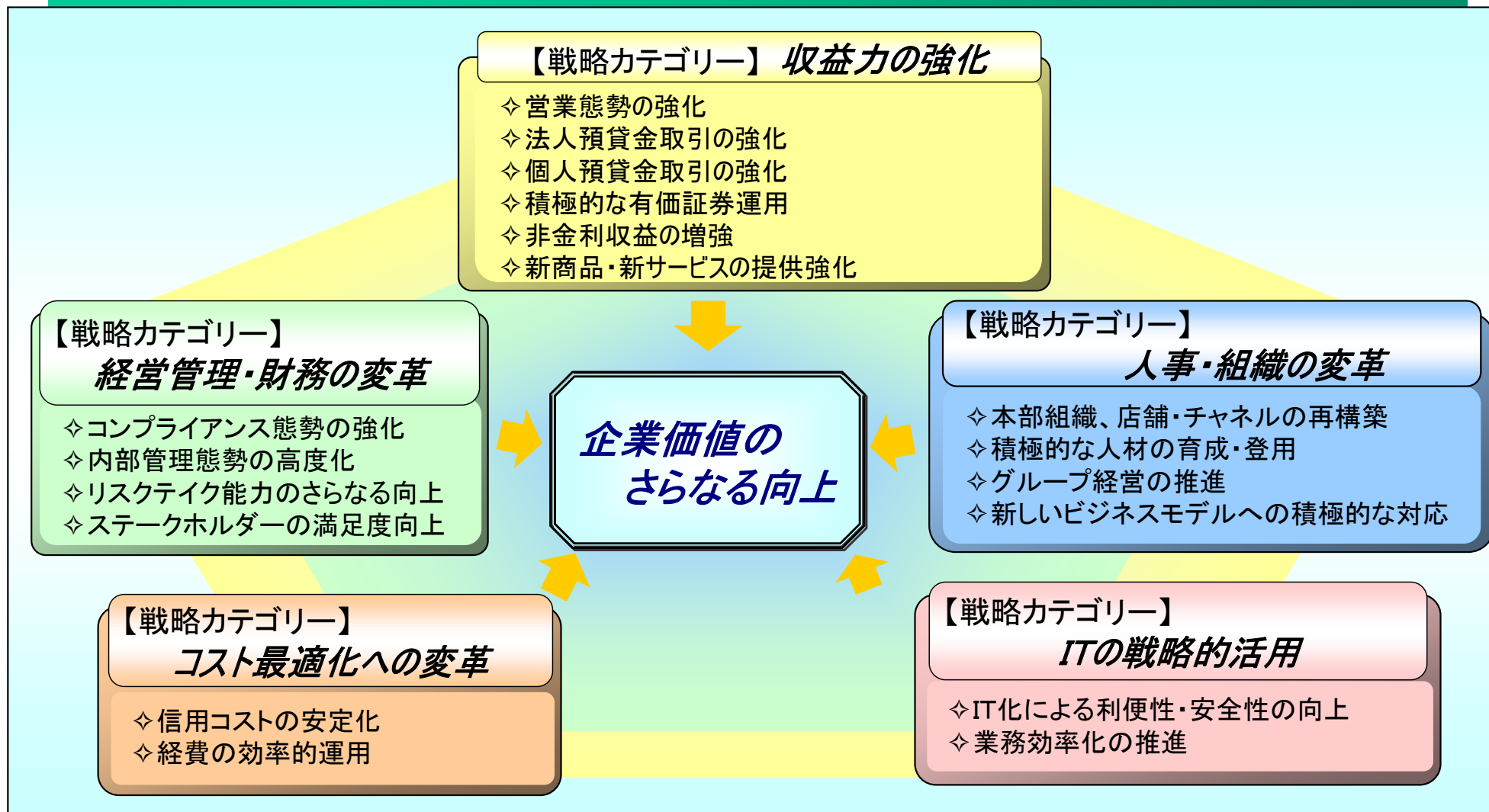
「地域志向」「お客さま志向」の経営

健全性確保と収益力強化による経営体力向上

絶え間なき変革への挑戦

2006年度中計 体系図

● 五つの戦略カテゴリーにより「企業価値のさらなる向上」を目指す



2006年度中計 数値目標

<平成18年4月～平成21年3月>



「企業価値のさらなる向上」を目指して

基本目標	18/3 実績	21/3 目標
コア業務粗利益	783億円	830億円以上
コア業務純益	336億円	390億円以上
当期純利益	193億円	220億円以上
ROE比率	7.92%	7.5%以上
総資産残高	4兆7,089億円	5兆円以上

管理項目	18/3 実績	21/3 目標
新規融資事業所 開拓先数	(2年間で) 6,600先	10,000先 以上
O H R 比率	57.0%	55%以下
不良債権比率	2.49%	2%以下
連 自己資本比率	12.16%	13%以上

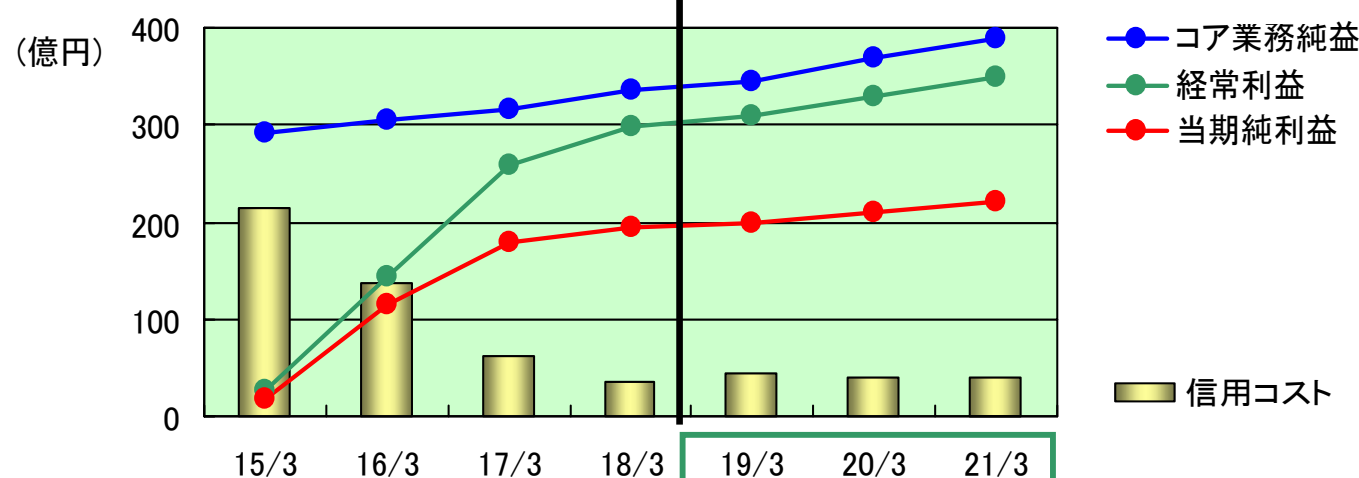
(注)ROE比率は株主資本から株式等の含み益を除いたベース

2006年度中計 利益計画

● **コア業務粗利益830億円**（18／3比＋47億円）によって、
コア業務純益390億円、当期純利益220億円 の計上を目指す

（単位：億円）

	15/3 実績	2003年度中計期間実績					2006年度中計期間計画			
		16/3	17/3	18/3	15/3比		19/3	20/3	21/3	18/3比
コア業務粗利益	756	754	762	783	+27		790	810	830	+47
うち資金利益	696	690	696	710	+14		710	720	733	+23
うち役務等利益	53	53	56	66	+12		73	79	86	+20
経費	464	447	447	447	▲ 18		445	440	440	▲ 7
うち人件費	270	251	244	245	▲ 25		240	235	235	▲ 10
うち物件費	173	173	180	180	+7		182	183	183	3
コア業務純益	291	306	315	337	+45		345	370	390	+53
信用コスト	215	138	61	36	▲ 179		45	40	40	+4
与信費用比率	0.80%	0.50%	0.22%	0.12%	▲ 0.68%		0.15%	0.13%	0.13%	+0.01%
経常利益	26	144	258	300	+274		310	330	350	+50
当期純利益	17	114	179	194	+177		200	210	220	+26



2006年度中計

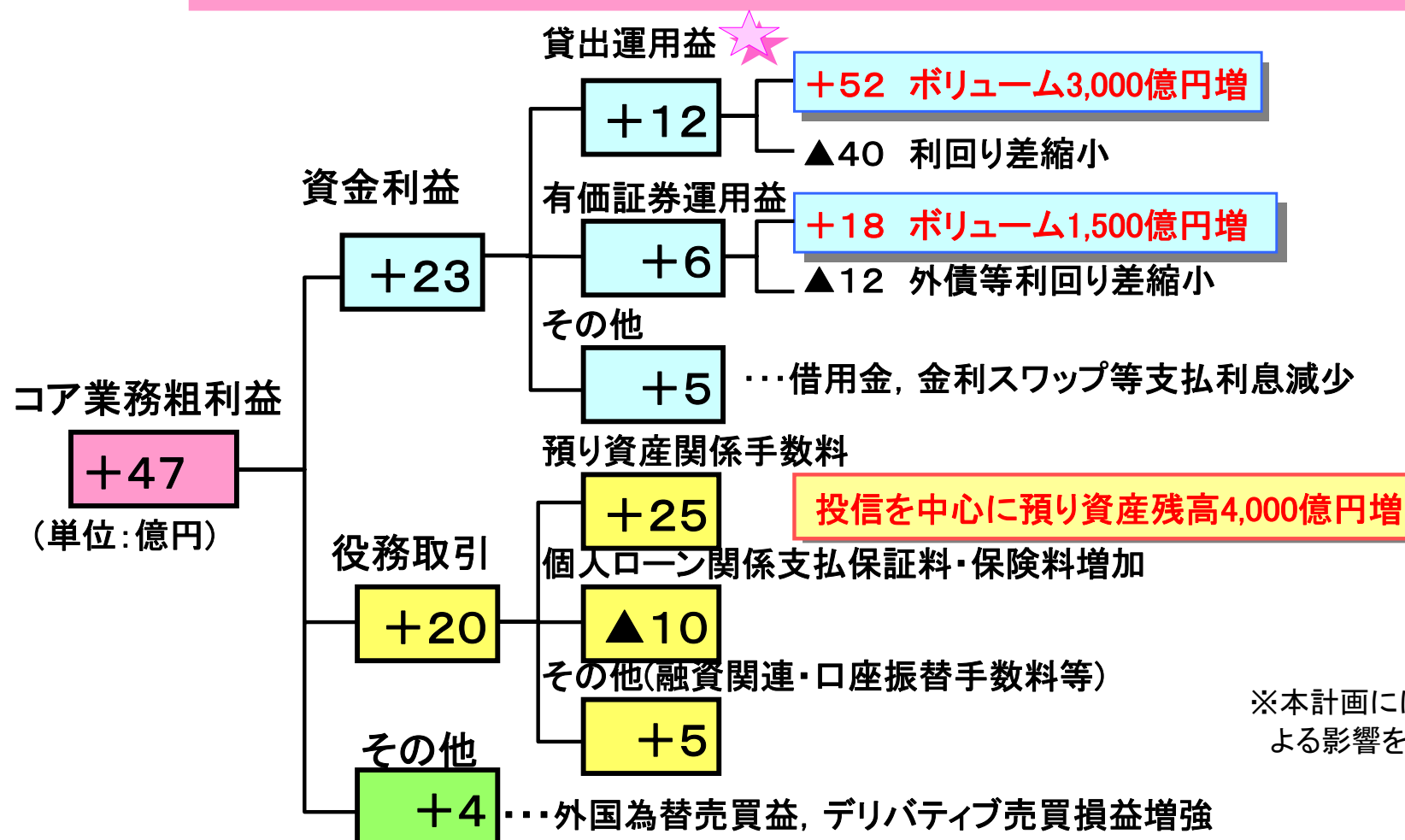
※本計画には金利上昇による影響を織り込んでいない

2006年度中計 コア業務粗利益増強計画

21/3期 コア業務粗利益830億円 (18/3比+47億円)へ向けて



愛媛県内を含む瀬戸内圏への貸出注力により貸出運用益の増強を図る

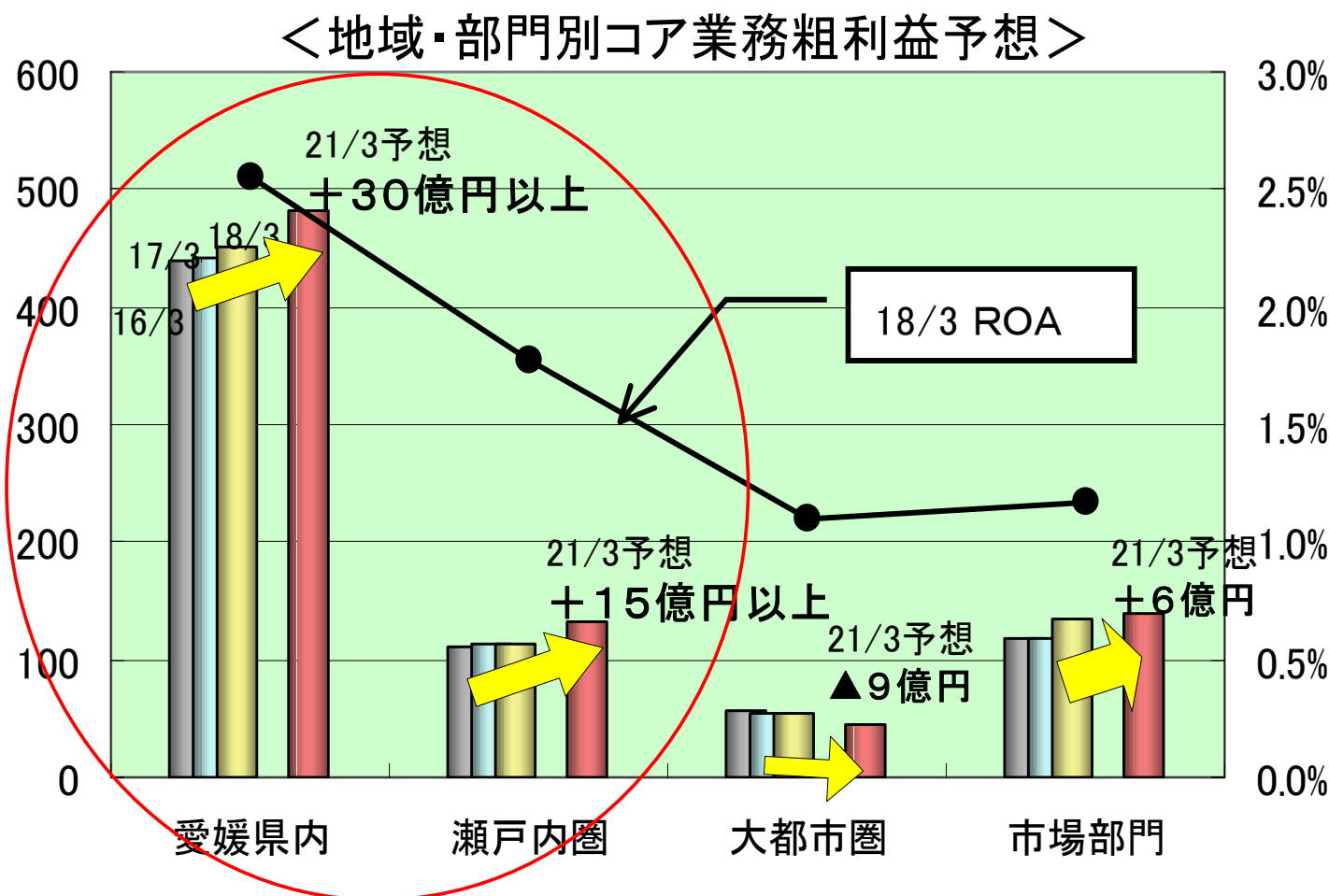


※本計画には金利上昇による影響を織り込んでいない

地域・部門別収益増強計画

● 瀬戸内圏(愛媛県を含む)における営業拡大に注力

事業性貸出、個人融資、預り資産の3本柱によって収益増強を図る

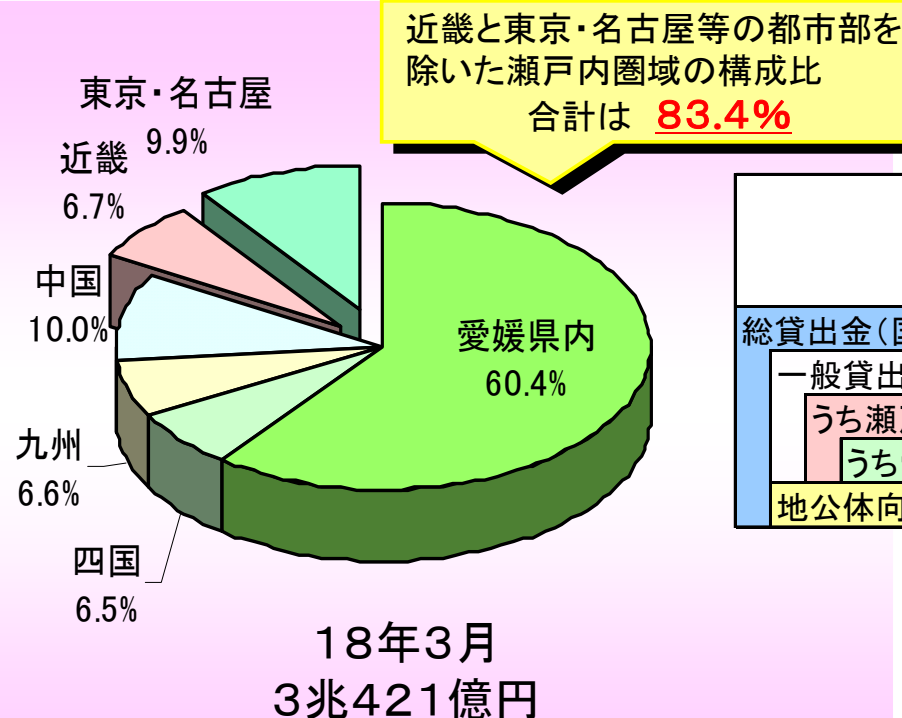


瀬戸内圏域を中心に貸出金をボリュームアップ



広域展開による 安定した運用基盤をベースに、
2006年度中計では瀬戸内圏域を中心にボリュームアップ

<貸出金残高 地域別構成比率>



3年間で貸出金残高 3,000億円増加
うち90%を瀬戸内圏域で増加

<貸出金平残 増加目標> (単位: 億円)

	2003年度中計実績		2006年度 中計 増加目標	前3年間 実績との 差額
	18/3 期中平残	3年間 増加額		
総貸出金(国内)	28,843	2,024	3,000	+ 976
一般貸出金	27,678	1,670	3,000	+ 1,330
うち瀬戸内圏域	23,002	825	2,700	+ 1,875
うち愛媛県内	16,491	▲59	1,300	+ 1,359
地公体向貸出金	1,165	354	0	▲ 354

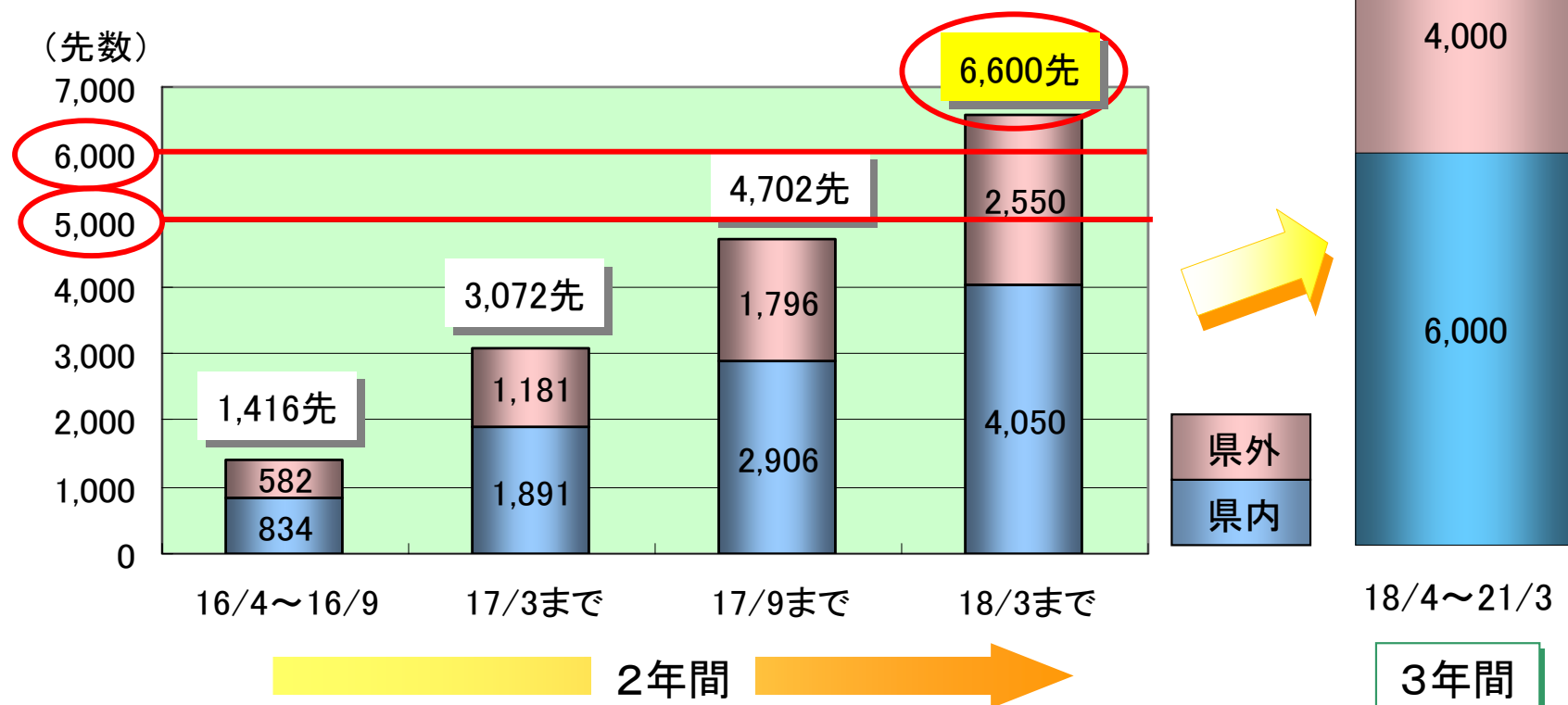
多様な産業構造をもつ瀬戸内圏域を
中心とした貸出金増強策により、
リスク分散を図りつつ収益を増強

法人取引の強化

～新規融資事業所開拓「10,000先」運動～

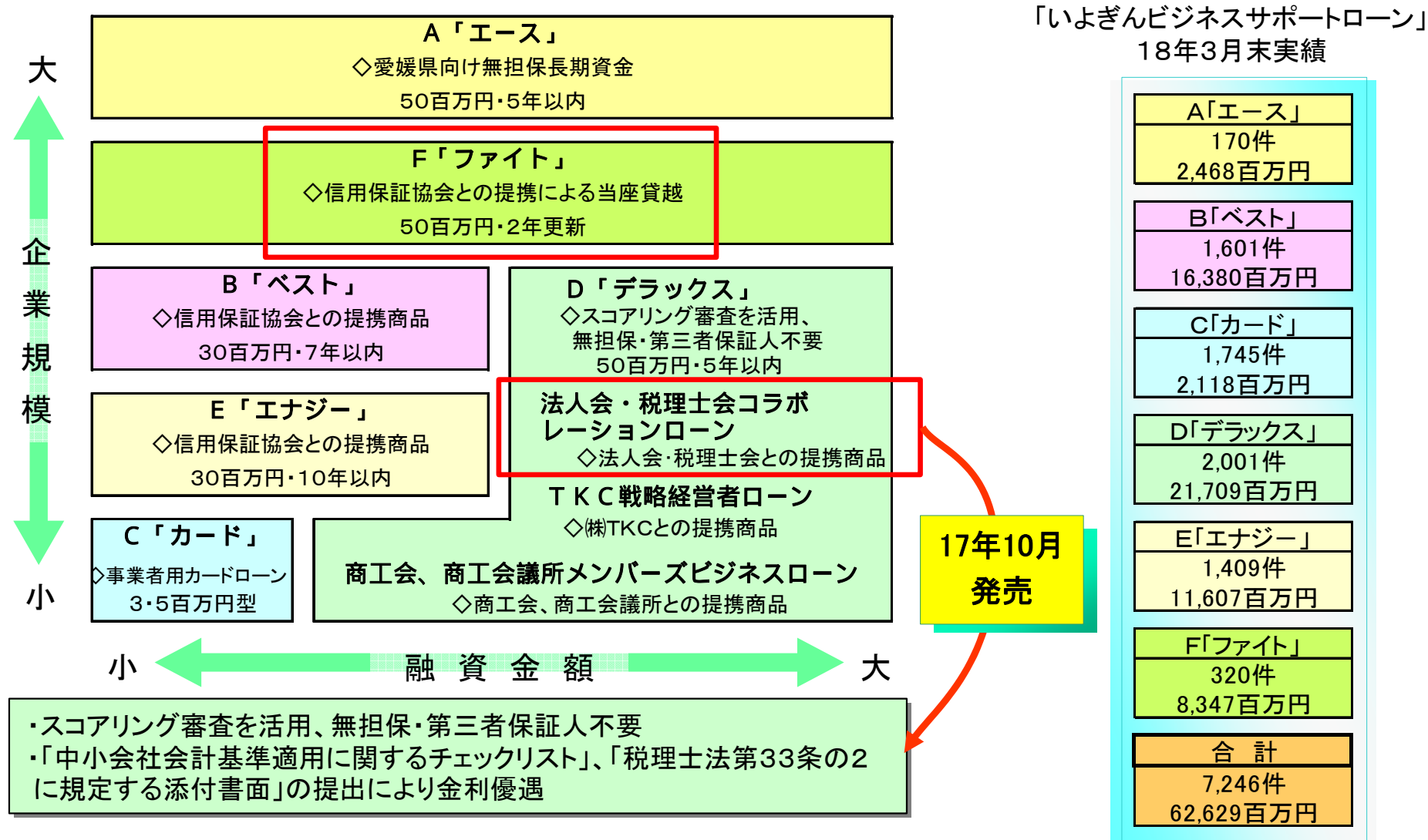
- 16/4～18/3の2年間「5,000先運動」を展開し、**6,600先**を開拓
- **18/4～21/3の3年間で「10,000先」の開拓を目指す**

「新規融資事業所開拓先数」



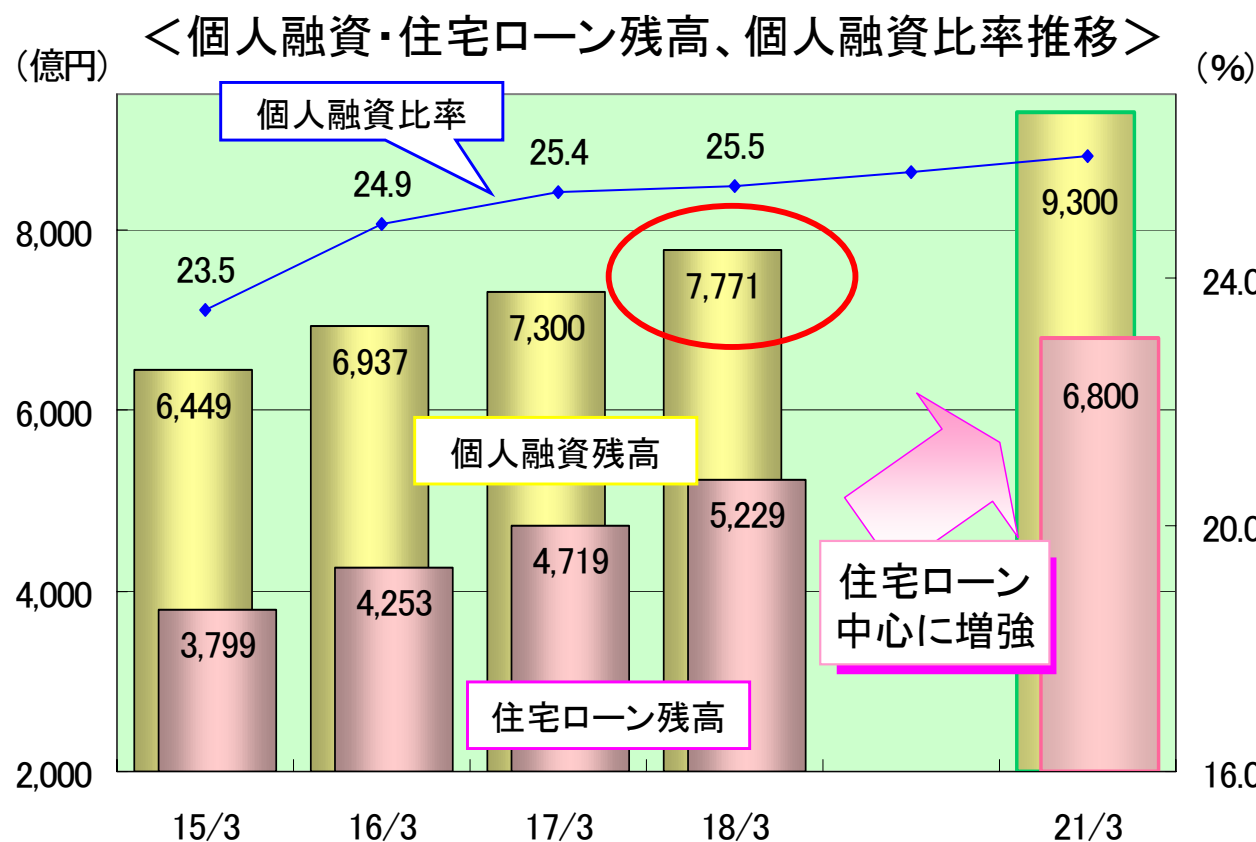
事業性貸出金の推進

● 多彩な商品ラインナップにより、お客さまの幅広いニーズに対応



個人融資によるボリュームアップ

- 住宅ローンが堅調に推移し、個人融資残高7,771億円に
- 2006年度中計においても住宅ローンを中心に個人融資を「1,500億円増加」



住宅ローン

～ 新築案件を中心に
順調に増加 ～

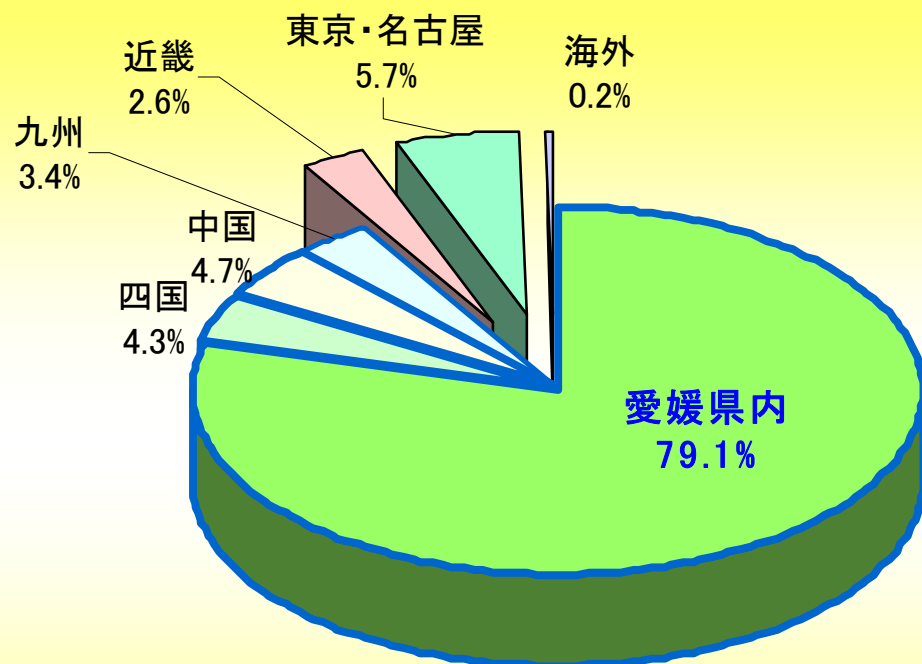
- 広域店舗網を活用したニーズ収集
- 「ローンプラザ」を愛媛県内7か所に設置済
- 事前審査申込制度、翌日回答などのスピード対応により、新規案件持込を推進中

新規案件への取組強化

預金の増強

- 愛媛県内(約8割)を中心に安定した調達基盤を構築
- 地銀高水準の信用力(外部格付:R&Iで「AA-」)を背景とした調達

＜預金等残高 地域別構成比率＞



近畿と東京・名古屋等の都市部、および海外を除いた瀬戸内圏域の構成比合計は、**91.5%**

18年3月
4兆1,154億円

21/3までの3年間で残高
3,500億円増加

- ◇ 法人取引先へのアプローチ強化
 - 法人預金取引の増強
 - 純預金先の開拓
- ◇ 個人取引先へのアプローチ強化
 - 新商品の開発
 - 団塊世代

高い信用力

R&Iによる外部格付「AA-」

新商品・新サービスの提供強化



ソリューション営業の積極的推進

ビジネスマッチング業務

ニーズ対応と
シーズ発掘

- 広域店舗網を活用した情報の受発信
- 16年4月～18年4月の登録件数累計2,223件、成約件数累計 242件(うち直近6ヶ月で88件成約)
- 現在は無料での取組み、有料化を検討中

創業・新事業支援業務

インキュベーション
機能の発揮

- 「いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」
- 17年12月「いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」を追加で設立(1号と合算で10億円)
(1号と2号の合計実績は18年3月で14件385百万円)

M&A業務

事業の承継・
再構築をサポート

- 本部専門スタッフ2名を配置
- お客さま向けセミナーを適宜開催
- 18年4月末までの情報収集件数
(売情報64件、買情報188件)

医療・介護支援業務

新規医院開業支援
各種相談・情報提供

- 専門スタッフ2名による本部渉外実施
- 医療コンサルティング会社との連携による機能強化
- 愛媛県内病院総点検運動によるニーズの発掘
- 医療・介護報酬セミナーの開催(約400人が参加)

確定拠出年金

制度導入のサポート、
運用商品の提供

- 本部渉外による導入コンサルティング実施(企業型)
- 18年4月末 実績
企業型:33社、加入者数 約2,000名
個人型:約2,600名

新種業務

多様化する
ニーズへ対応

- シンジケートローン組成業務の取組強化
- 流動化業務への取組強化
- 法改正にあわせた信託業務の積極的推進

【戦略カテゴリー】収益力の強化

預り資産業務の推進

- 資産運用ニーズにお応えした商品の多様化を推進・・・**投資信託残高は前年度比3.7倍に急増**
- **中計3年間で「預り資産増加目標+4,000億円」に向けて**

預り資産は、残高・収益ともに順調に拡大(3年間で残高2,222億円増)

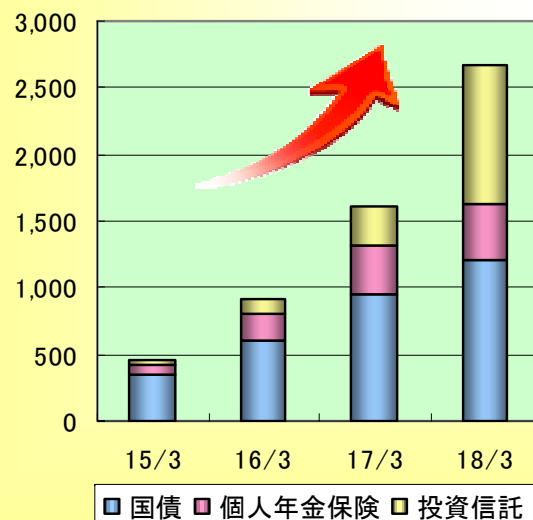
＜預り資産残高推移＞

(単位: 億円)

	15/3	16/3	17/3	18/3	前年度比	増加率
預り資産合計	457	906	1,603	2,679	+ 1,076	+ 67.1%
投資信託	34	106	281	1,051	+ 770	+ 274.0%
個人年金保険	75	199	363	414	+ 51	+ 14.0%
国債	348	601	959	1,214	+ 255	+ 26.6%

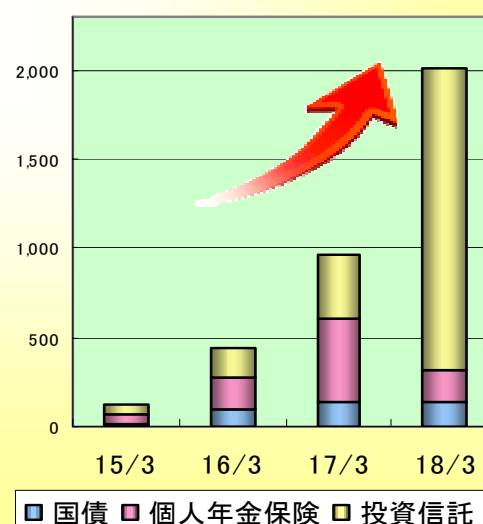
(億円)

＜預り資産残高推移＞



(百万円)

＜預り資産収益推移＞



3年間で残高

4,000億円増加

投信・年金保険新商品の追加

- ◇ 投信 合計33ファンドを取扱中
投信3ファンド追加(18年5月)
- ◇ 年金保険 合計9種類を取扱中
新商品の追加投入を予定

預り資産の営業態勢強化

- ◇ 預り資産店頭強化運動「チャレンジAAA(アセット・アクティブ・アクション)」の継続
- ◇ お客さま投資セミナーの開催
- ◇ 「金融商品アドバイザー」全店260名体制へ(今後年間50名増員予定)
- ◇ 行員向け研修の強化を実施

「いよぎん幸せパック」※の販売

- ◇ 金利上乘せキャンペーンの実施(18年3月～5月)

※定期預金と投資信託・外貨定期預金を組み合わせた商品

営業力のさらなる強化に向けて



環境変化に対応し、店舗・チャネル・人材・組織の変革を目指す

本部組織、店舗・チャネルの再構築

- 営業力強化に向けた本部組織の改正
- 最適な店舗網の再構築
- 戦略店舗の配置

➤ 個人特化店舗、相談機能強化型店舗 等

- 預り資産増強に向けた店舗レイアウトの改善

➤ 愛媛県内91か店に「ご相談専用ブース」設置

- ダイレクトチャネルの効果的活用

◇ インターネットバンキング

- 政府が推奨する電子納税に、いち早く対応
- 17年8月に取扱開始した「事業者向けインターネットバンキング」契約件数は18年4月末で1,499先と順調に増加

積極的な人材の育成・登用

グループ経営の推進

新しいビジネスモデルへの積極的な対応



店舗レイアウトを改善

県内店舗に「ご相談専用ブース」を設置

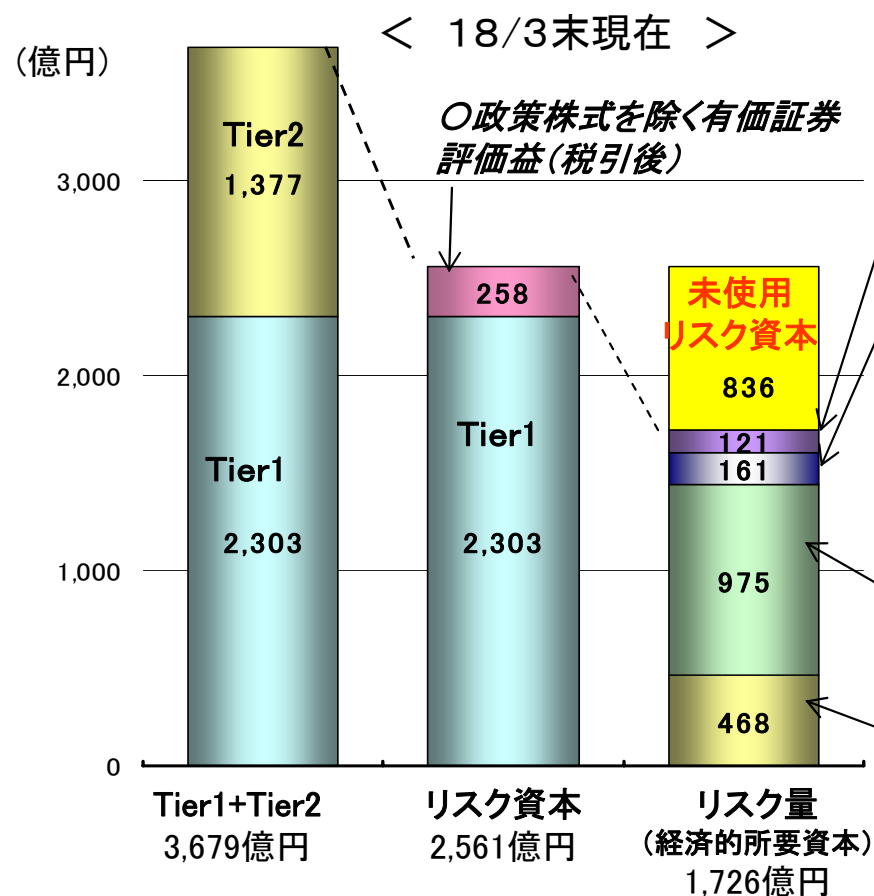


ご相談専用ブース

統合リスク管理

● 今中計の中で未使用リスク資本の有効活用を志向

- リスクリターン分析をもとに瀬戸内圏（愛媛県を含む）にフォーカスをあてた中期経営計画を策定
- 内部格付制度を基本軸として「規制上の所要資本」と「内部管理上の所要資本」を一体的に運営することによって、統合リスク管理の実効性を高め、未使用リスク資本を効果的に活用するため、バーゼルⅡにおいて基礎的内部格付手法の採用を志向



○オペレーショナルリスク

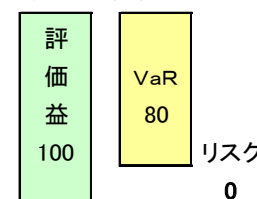
- ・バーゼルⅡ 基礎的手法により算出

○政策株式リスク

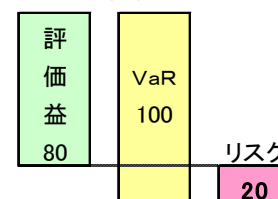
- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%
- ・個別銘柄毎のVaRとリスク資本未算入評価損益をネットしてリスク量を算出（注）

（注）政策株式のリスク算出方法例

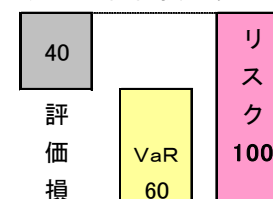
●銘柄A：評価益 $\geq$ VaR



●銘柄B：評価益 $<$ VaR



●銘柄C：評価損の場合



○市場リスク[金利リスク・為替リスク・株式リスク(政策株式を除く)]

- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%、異なるリスク間の相関考慮

○信用リスク(貸出および事業債等)

- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%

ステークホルダーの満足度向上

● 本業に基づいた社会貢献活動によりステークホルダーの満足度を向上

CSRへの取組み

◆ 17年11月に「CSR推進委員会」を設立 ◆

地域貢献活動

- 「地域文化活動助成制度」による支援
- (財)「伊予銀行社会福祉基金」による支援
- 経営者育成支援を目的とした「IRCニューリーダー・セミナー」の開催
- 道後温泉宿泊券の懸賞付「坊っちゃん100年記念定期預金」を発売
(小説「坊っちゃん」100年記念事業の一環)
- 男子テニス部・女子ソフトボール部の活動
- 公益信託「池田育英会トラスト」「社会福祉奨学基金」の取扱い
- 公益信託「愛媛県災害ボランティアファンド」の受託
- 平成29年開催予定の愛媛国体に協賛
- 各種地域行事への参加 他

産学官連携

- (財)えひめ産業振興財団との連携
- 愛媛大学と「連携協力協定」を締結
- 「地域ブランド」形成支援を目的とした「中小企業基盤整備機構」との業務提携
- 異業種交流会「フロンティア企業クラブ」への参加
- 「四国産業クラスターサポート会議」への参加 他

商品提供

- 「環境私募債」による企業の環境活動支援
- 「環境グリーン資金」によりISO取得を支援
- 「エコカーローン」による低公害車普及支援
- 少子化問題に対応する「子宝ローン」 他

環境

- 頒布品のリサイクル活動を促進
- ハイブリッドカー等の低公害車の導入拡大
- 再生紙の利用率アップへの取組み 他

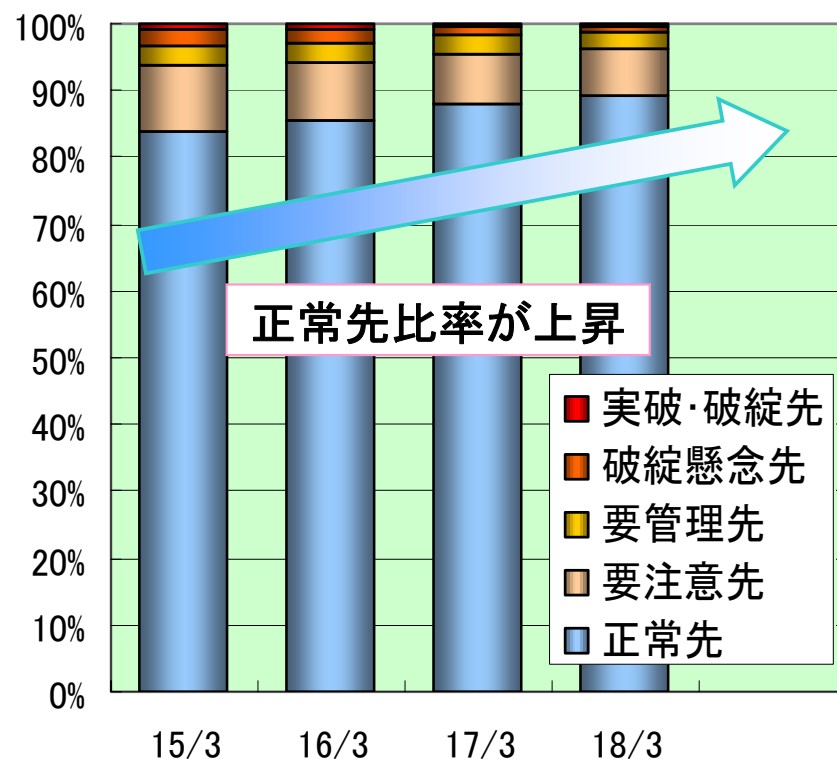
CS向上

「Thanks, Heart & Smile運動」～「感謝の心でベストをつくす」全行運動～を展開

信用コストの安定化

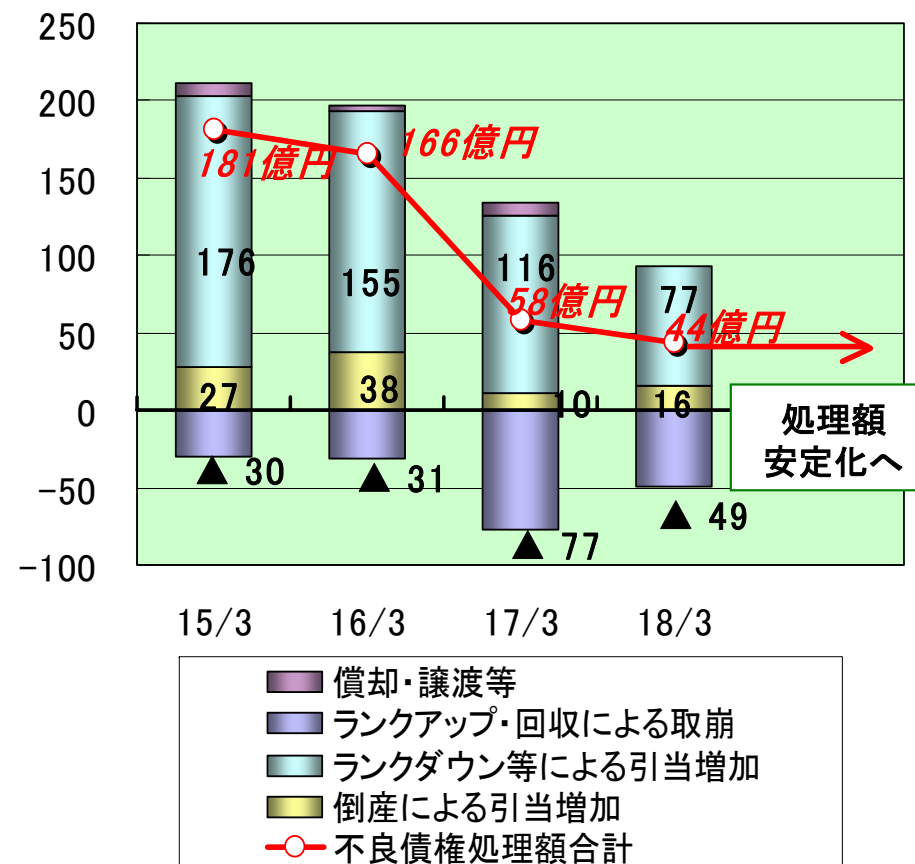
- 専門スタッフによる業種別審査によって、貸出資産の不良化の未然防止と企業再生への取り組み継続により、**正常先比率が着実に上昇**
- 地域分散・小口分散等によるリスク抑制政策により、**信用コストは安定化へ**

自己査定区分別構成比推移＜債権額ベース＞



処理額
(億円)

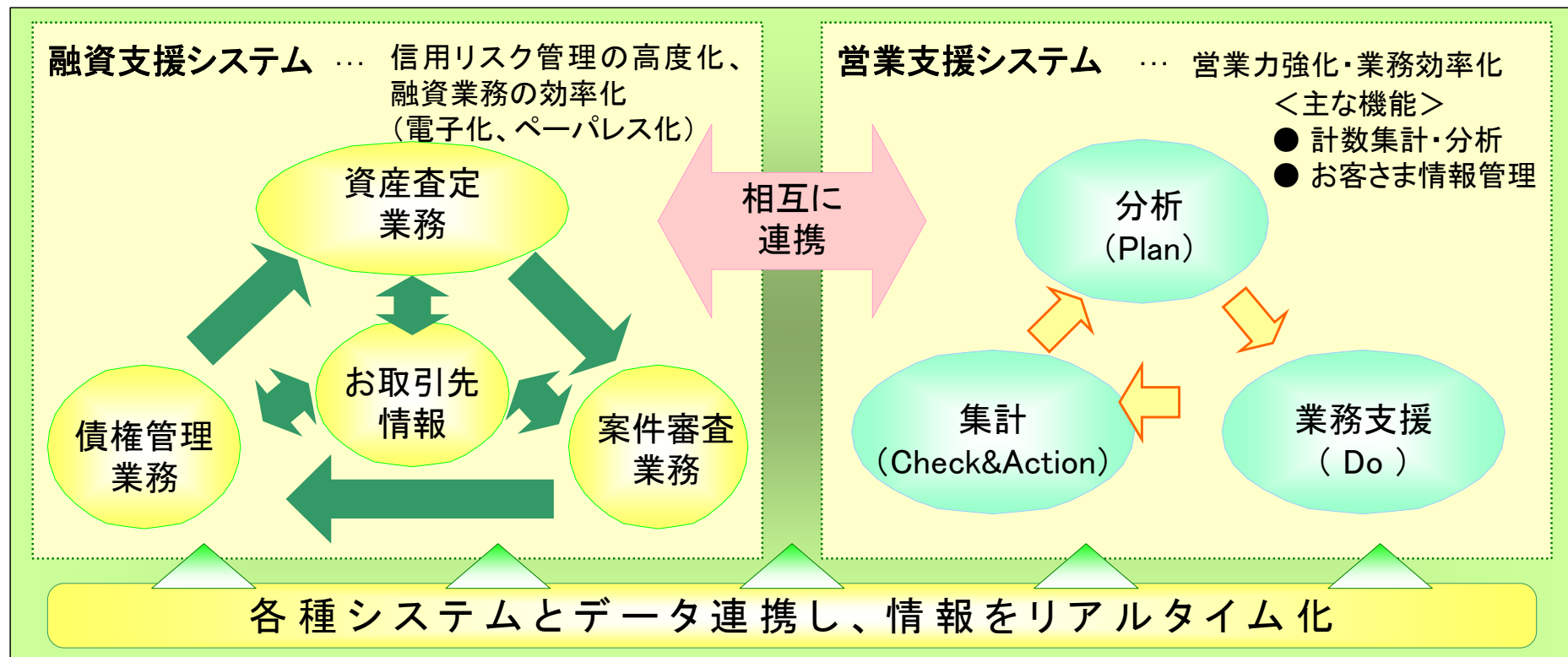
要因別不良債権処理額推移



融資支援システムと営業支援システムの活用

● 融資支援システムの「守り」と営業支援システムの「攻め」により、強固な融資営業体制を確立

債務者を中心とした融資統合データベースの構築



取引先情報の統合管理によって **信用リスク管理を高度化し、融資業務の効率化・標準化を推進**

各種情報管理の標準化と効率化によって **対面時間・営業機会を拡大し、営業活動支援を推進**



＜本件に関する照会先＞

伊予銀行 総合企画部 八木

TEL:089-941-1141

FAX:089-946-9104

E-Mail:iyo010@iyobank.co.jp

本資料における、将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。